



読 監 第 26 号
令和6年8月15日

読谷村長 石嶺 傳實 殿

読谷村監査委員 知花 むつ子
読谷村監査委員 野原 雅彦



令和5年度読谷村下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度読谷村下水道事業会計決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

読谷村下水道事業会計決算審査意見書

読谷村監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	2
第2	審査の期間	-----	2
第3	審査の方法	-----	2
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査の概要	-----	2
1	業務の概要	-----	2
2	業務実績	-----	3
	(業務実績表)		
3	予算の執行状況	-----	4
	(収益的収支、資本的収支(税込))		
4	経営成績	-----	6
	(総収益、総費用(税抜))		
5	財政状態	-----	8
	(貸借対照表(資産、負債・資本))		
6	経営分析	-----	9
	(資産、資本構成比率、財務比率、収益率、労働生産性)		
第6	審査意見	-----	12
	(決算状況、むすび)		

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文及び表中に用いた比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号等は、次のとおりである。
「-」……………該当数値がない、又は算出不能・不要
「0」……………0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0 (%)」……………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数
「皆増」「皆減」……………比較の対象値が「0」のもの

第1 審査の対象

令和5年度読谷村下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日～令和6年7月31日

第3 審査の方法

審査は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書、事業報告書及び決算添付資料は、当年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用され、官公庁会計から公営企業会計に移行した。

第5 審査の概要

下水道とは、雨水や汚水を排水・処理するための管路及び処理施設のことをいい、公共下水道、流域下水道、都市下水路に分類されている。本村の下水道事業は、楚辺、都屋地域を対象とした単独公共下水道及び南部地域を処理区域とした流域関連公共下水道として整備を進め、管理運営を行っている。

雨水の排水を目的とする都市下水路の整備は行っていない。

1 業務の概要

令和5年度における、業務量については、下水道利用人口 7,321 人で、前年度の 7,074 人から 247 人の増加、年間有収水量は、856,709 m³で 33,765 m³(4.1%)の増加、年間有収率は 99.9%で前年度と同率となっている。

国庫及び県補助事業として大木、楚辺、伊良皆地内において 2,668.3mの公共下水道工事(汚水)、大木地内 591.1m の公共下水道工事(雨水)を実施している。また保存工事で維持修繕工事(汚水管渠)3件を実施している。

収益的収支については、総事業収益3億 3,328 万円(前年度比 18.0%増)、総事業費用 2億 7,868 万円(前年度比 8.8%増)で、収支差額 5,460 万円(前年度比 107.1%増)となっ

ている。

資本的収支については、資本的収入6億 5,517 万円(前年度比 42.4%増)、資本的支出7億 2,658 万円(前年度比 39.2%増)となっている。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額、7,141 万円については、過年度損益勘定留保資金 4,521万円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,619 万円で補填している。

2 業務実績

当年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	年度比較	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	42,024	42,018	6	0.0
下水道利用可能人口	人	11,087	10,450	637	6.1
下水道利用人口	人	7,321	7,074	247	3.5
普及率	%	26.4	24.9	1.5	6.0
水洗化率(接続率)	%	66.0	67.7	△1.7	△2.5
年間総排水量(注1)	m ³	858,037	823,163	34,874	4.2
年間有収水量(注2)	m ³	856,709	822,944	33,765	4.1
年間有収率	%	99.9	99.9	0	0.0
1日平均排水量	m ³	2,351	2,255	96	4.3
工事:建設改良工事件数	件	6	3	3	100.0
金額	円	258,792,600	312,020,500	△53,227,900	△17.1
補修工事件数	件	3	5	△2	40.0
金額	円	1,345,960	978,950	367,010	37.5

(注1)年間総排水量:収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

(注2)年間有収水量:収益の対象となった汚水の処理水量

当年度末における行政区域内人口 42,024 人、下水道利用可能人口 11,087 人、下水道利用人口 7,321 人になっており、当年度下水道事業の普及率は 26.4%、また水洗化率(接続率)は 66.0%(1.7 ポイント低下)となっている。

年間総排水量は 858,037 m³(34,874 m³の増)、年間総有収水量は 856,709 m³(33,765 m³の増)で、有収率は 99.9%となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入(税込)

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 下水道事業 収益	299,649,000	333,282,315	100.0	111.2	282,484,225	100.0	50,798,090	18.0
1 項 営業収益	68,315,000	84,610,785	25.4	123.9	76,675,476	27.2	7,935,309	10.3
2 項 営業外収益	231,331,000	246,104,043	73.8	106.4	205,747,596	72.8	40,356,447	19.6
3 項 特別利益	3,000	2,567,487	0.8	85,582.9	61,153	0.0	2,506,334	4,098.5

収益的収入は、予算額2億9,964万円に対して、決算額3億3,328万円(収入率111.2%)で、前年度と比べ5,079万円の増となっている。

構成比は営業収益25.4%、営業外収益73.8%となっている。

営業外収益は、2億4,610万円です。主なものは他会計補助金1億2,795万円及び長期前受金戻入8,820万円である。

特別利益は、過年度損益修正益である。

収益的支出(税込)

(単位:円・%)

科目 \ 年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款 下水道事業 費用	285,254,000	278,680,906	100.0	97.7	256,113,783	100.0	22,567,123	8.8
1 項 営業費用	260,310,000	256,384,192	92.0	98.5	235,295,656	91.9	21,088,536	9.0
2 項 営業外費用	21,692,000	21,688,068	7.8	100.0	20,818,127	8.1	869,941	4.2
3 項 特別損失	610,000	608,646	0.2	99.8	0	0.0	608,646	皆増
4 項 予備費	2,642,000	0	0.0	0.0	0	0.0	-	-

収益的支出は、予算額2億8,525万円に対して、決算額2億7,868万円(執行率97.7%)で、前年度と比べ2,256万円の増となっている。

構成比は営業費用92.0%、営業外費用7.8%となっている。

営業費用は、2億5,638万円である。内訳は污水管渠費1,361万円、処理場費3,301万円、総係費4,128万円、減価償却費1億3,792万円及び流域下水道維持管理2,866万円

等となっている。営業外費用は、企業債利息で2,168万円である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入(税込)

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
		予算額	決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款									
資本的収入		657,914,000	655,174,000	100.0	99.6	459,945,000	100.0	195,229,000	42.4
1 項									
企業債		269,700,000	267,000,000	40.8	99.0	178,700,000	38.8	88,300,000	49.4
2 項									
他会計出資金		50,864,000	50,864,000	7.8	100.0	52,687,000	11.5	△1,823,000	△3.5
3 項									
補助金		337,350,000	337,310,000	51.4	100.0	228,558,000	49.7	108,752,000	47.6

資本的収入は、予算額6億 5,791 万円に対して、決算額6億 5,517 万円(収入率 99.6%)で、前年度と比べ1億 9,522 万円の増となっている。

構成比は、補助金 51.4%、企業債 40.8%、他会計出資金 7.8%となっている。

資本的支出(税込)

(単位:円・%)

科目	年度	令和5年度				令和4年度		年度比較	
		予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1 款									
資本的支出		732,354,000	726,584,915	100.0	99.2	521,981,608	100.0	204,603,307	39.2
1 項									
建設改良費		635,076,000	630,053,615	86.7	99.2	423,739,956	81.2	206,313,659	48.7
2 項									
企業債償還金		94,929,000	94,928,600	13.1	100.0	97,667,452	18.7	△2,738,852	△2.8
3 項									
国庫補助金返還金		0	0	0.0	0.0	0	-	-	-
4 項									
固定資産購入費		1,603,000	1,602,700	0.2	100.0	574,200	0.1	1,028,500	179.1
5 項									
予備費		746,000	0	0.0	0.0	0	-	-	-

資本的支出は、予算額7億 3,235 万円に対して、決算額7億 2,658 万円(執行率 99.2%)で、前年度と比べ2億 460 万円の増となっている。構成比は建設改良費 86.7%、企業債償還金 13.1%となっている。

4 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

経営成績(税抜)

(単位:円・%)

区分	年度	令和5年度	令和4年度	年度比較	
				増減額	増減率
総収益		302,835,856	259,549,008	43,286,848	16.7
総費用		274,428,386	250,374,086	24,054,300	9.6
純利益		28,407,470	9,174,922	19,232,548	209.6
総収支比率		110.4	103.7		6.7

当年度の総収益は、3億283万円で、総費用は2億7,442万円、差し引き2,840万円の純利益であり、前年度と比べ総収益が16.7%の増、総費用が9.6%の増となっている。

総収支比率は6.7ポイント上昇している。

総収益は、次のとおりである。

総収益(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益		78,550,982	25.9	70,943,487	27.4	7,607,495	10.7
排水収益		70,032,682	23.1	65,819,287	25.4	4,213,395	6.4
他会計負担金		8,194,000	2.7	4,924,000	1.9	3,270,000	66.4
その他営業収益		324,300	0.1	200,200	0.1	124,100	62.0
営業外収益		221,723,255	73.2	188,549,360	72.6	33,173,895	17.6
受取利息		396	0.0	405	0.0	△9	△2.2
他会計補助金		127,950,000	42.3	101,268,000	39.0	26,682,000	26.3
補助金		5,553,000	1.8	5,045,000	1.9	508,000	10.1
長期前受金戻入		88,202,559	29.1	82,225,252	31.7	5,977,307	7.3
雑収益		17,300	0.0	10,703	0.0	6,597	61.6
特別利益		2,561,619	0.9	56,161	0.0	2,505,458	4,461.2
過年度損益修正益		2,561,619	0.9	56,161	0.0	2,505,458	4,461.2
合計		302,835,856	100.0	259,549,008	100.0	43,286,848	16.7

営業収益は、7,855万円で、前年度と比べ760万円(10.7%)の増となっている。排水収益が、7,003万円(一般分6,061万円、基地分941万円)で、前年度と比べ421万円(6.4%)増加している。

営業外収益は、2億2,172万円で、前年度と比べ3,317万円(17.6%)の増となっている。主な増減は、他会計補助金2,668万円(26.3%)の増である。

他会計補助金は1億 2,795 万円、長期前受金戻入は 8,820 万円である。

総費用は、次のとおりである。

総費用(税抜)

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	249,347,887	90.9	229,121,756	91.5	20,226,131	8.8
汚水管渠費	13,100,933	4.7	12,932,565	5.2	168,368	1.3
処理場費	30,443,826	11.1	28,043,447	11.2	2,400,379	8.6
総係費	39,950,410	14.6	29,829,986	11.9	10,120,424	33.9
減価償却費	137,923,978	50.3	134,193,358	53.6	3,730,620	2.8
資産減耗費	1,872,490	0.7	0	0.0	1,872,490	皆増
流域下水道維持管理負担金	26,056,250	9.5	24,122,400	9.6	1,933,850	8.0
営業外費用	24,472,111	8.9	21,252,330	8.5	3,219,781	15.2
支払利息	21,684,468	7.9	20,818,127	8.3	866,341	4.2
雑支出	2,787,643	1.0	434,203	0.2	2,353,440	542.0
特別損失	608,388	0.2	0	0.0	608,388	皆増
過年度損益修正損	608,388	0.2	0	0.0	608,388	皆増
合計	274,428,386	100.0	250,374,086	100.0	24,054,300	9.6

営業費用は、2 億 4,934 万円で、前年度と比べ 2,022 万円(8.8%)の増となっている。主な増減は、総係費 1,012 万円(33.9%)、処理場費 240 万円(8.6%)の増である。減価償却費が1億 3,792 万円で営業費用の 55.3%(総費用の 50.3%)を占めている。

営業外費用は、2,447 万円で、前年度と比べ 321 万円(15.2%)の増となっている。大部分が企業債利息である。

費用構成別にみると、次のとおりである。

総費用の構成表(税抜)

(単位:円・%)

項目	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	19,456,397	7.1	18,620,715	7.4	835,682	4.5
光熱水費	5,795,473	2.1	6,127,478	2.5	△332,005	△5.4
通信運搬費	30,336	0.0	31,907	0.0	△1,571	△4.9
委託料	35,584,492	13.0	28,994,884	11.6	6,589,608	22.7
修繕費	1,223,600	0.4	978,950	0.4	244,650	25.0
動力費薬品費	1,148,960	0.4	870,080	0.4	278,880	32.1
材料費	0	0.0	16,800	0.0	△16,800	皆減
流域下水道維持管理費	26,056,250	9.5	24,122,400	9.6	1,933,850	8.0
減価償却費	137,923,978	50.3	134,193,358	53.6	3,730,620	2.8
支払利息	21,684,468	7.9	20,818,127	8.3	866,341	4.2

その他	25,524,432	9.3	15,599,387	6.2	9,925,045	63.6
合計	274,428,386	100.0	250,374,086	100.0	24,054,300	9.6

総費用の主なものは、減価償却費1億 3,792 万円、委託料 3,558 万円、流域下水道維持管理費 2,605 万円、支払利息 2,168 万円及び職員給与費 1,945 万円となっている。

5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況(税抜)

(単位:円・%)

項目	年度	令和5年度		令和4年度		年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	固定資産	5,740,839,428	97.0	5,305,654,723	96.3	435,184,705	8.2
	流動資産	175,180,207	3.0	205,678,481	3.7	△30,498,274	△14.8
	計	5,916,019,635	100.0	5,511,333,204	100.0	404,686,431	7.3
負債・資本の部	固定負債	1,847,853,083	31.2	1,641,907,134	29.8	205,945,949	12.5
	流動負債	126,583,923	2.1	223,843,798	4.1	△97,259,875	△43.4
	繰延収益	3,174,193,017	53.7	2,957,464,130	53.7	216,728,887	7.3
	資本金	516,410,835	8.7	465,546,835	8.4	50,864,000	10.9
	剰余金	250,978,777	4.3	222,571,307	4.0	28,407,470	12.8
	計	5,916,019,635	100.0	5,511,333,204	100.0	404,686,431	7.3

(1) 資産について

当年度末の資産合計は 59 億 1,601 万円で、前年度と比べ4億 468 万円(7.3%)の増となっている。構成比は固定資産 97.0%、流動資産 3.0%となっている。

ア 固定資産

固定資産は 57 億 4,083 万円で、その主なものは、土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産 53 億 4,946 万円、無形固定資産(下水道施設利用権等) 3億 9,137 万円で前年度と比べ4億 3,518 万円(8.2%)の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は1億 7,518 万円で、その主なものは、現金預金1億 3,682 万円、未収金 3,835 万円(下水道使用料金 1,342 万円、当年度決算による消費税還付金 2,438 万円、地方創生交付金 55 万円)である。前年度と比べ 3,049 万円(14.8%)の減となっている。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債・資本合計は 59 億 1,601 万円で、前年度と比べ4億 468 万円(7.3%)の増となっている。

構成比は固定負債 31.2%、流動負債 2.1%、繰延収益 53.7%、資本金 8.7%、剰余金 4.3%

となっている。

ア 固定負債

固定負債は18億4,785万円で、全額が企業債である。前年度と比べ2億594万円の増となっている。

イ 流動負債

流動負債は1億2,658万円で、その主なものは、企業債8,956万円及び未払金3,457万円である。前年度と比べ9,725万円の減となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は31億7,419万円で、前年度と比べ2億1,672万円の増となっている。これは長期前受金の3億464万円増、長期前受金収益化累計額8,791万円の減によるものである。

エ 資本金

資本金は5億1,641万円で、その内訳は固有資本金2億4,216万円、繰入出資金2億7,424万円である。前年度と比べ5,086万円の増となっている。

オ 剰余金

剰余金は2億5,097万円で、資本剰余金が前年度同額の2億7,142万円、利益剰余金はマイナス2,044万円である。前年度と比べ2,840万円増となっている。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	算式
固定資産構成比率	97.0	96.3	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	3.0	3.7	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	31.2	29.8	(固定負債/総資本(注1))×100
流動負債構成比率	2.1	4.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	66.6	66.1	(資本合計+繰延収益)/総資本×100

(注1)総資本とは、負債と資本の合計をいう。

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すもので、前年度と数値に大きな変動はない。

資産の部の固定資産構成比率、流動資産構成比率はそれぞれ総資産に対する、固定資

産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好であるといわれるが、有形固定資産の構築物(排水施設、処理施設、その他構築物、雨水施設)及び無形固定資産(施設利用権)が大きく占め、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率は低い数値を示している。

負債・資本の部の固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は純資本を構成するそれぞれの関係を示すもので、固定負債は全額企業債である。また流動負債も70.8%は企業債で、負債総額に占める企業債の割合は37.6%となっている。

自己資本構成比率は高率を示し、経営の安全性は高い。

(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	算式
固定長期適合率	99.2	100.3	固定資産/(自己資本+固定負債+繰延収益)×100
流動比率	138.4	91.9	流動資産/流動負債×100
当座比率	138.4	91.9	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動負債×100

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定長期適合率は、企業の安定度を示すもので自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達し、100%以下が望ましく低ければ低いほど良いとされているが、当年度は100%以下の数値を示し前年度より改善している。

流動比率は、企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので高率であれば支払い能力が高いとされ200%以上が理想比率でこれと大きく乖離しているが、前年度より改善している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされており、100.0%を超え前年度より改善している。流動比率と同値を示しているのは、流動資産が当座資金の現金、預金及び未収金で占められているためである。

(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	算式
総資本利益率	0.5	0.2	当年度純利益(純損失)/平均総資本(注1)×100
総収支比率	110.4	103.7	総収益/総費用×100
営業収支比率	31.5	31.0	営業収益/営業費用×100

(注1)総資本とは、負債と資本の合計をいう。

総資本利益率は、平均総資本(期首と期末の平均)に対し、どれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すもので、0.3ポイント増加している。

総収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされており、110.4%で、向上している。

営業収支比率は、営業収益対営業費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされているが、31.5%で、前年度と比べ若干改善している。

当年度は、総収益が総費用を上回り、純利益が発生している。なお、減価償却費が総費用の50.3%、営業費用の55.3%を占めている。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

項目		年度	令和5年度	令和4年度	算式
職員一人当たり	排水人口(人)		2,440	2,358	現在排水人口/損益勘定所属職員数
	有収水量(m ³)		285,570	274,315	年間有収水量/損益勘定所属職員数
	営業収益(千円)		26,184	25,558	営業収益/損益勘定所属職員数

労働生産性は、職員数と業務量の関係、職員一人当たりの排水人口、有収水量、営業収益等によって示される。

損益勘定所属職員数は、3人である。

営業収益が前年度より増になったのは、排水収益が421万円(6.4%)、他会計負担金327万円(66.4%)が増となったことによるものである。

第6 審査意見

(決算の状況)

業務量について下水道利用人口は、7,321人である。

年間総排水量は858,037 m³で、年間総有収水量は856,709 m³である。

損益収支については、総収益が3億283万円(税抜)で、営業収益7,855万円、営業外収益2億2,172万円となっている。

総費用は、2億7,442万円で、営業費用2億4,934万円、営業外費用2,447万円となっている。

当年度純利益は、2,840万円(純利益)である。

財務比率について、固定長期適合率は99.2%で、100%以下であることが望ましいが、これを若干下回る数値となっていて、長期資金の範囲内で固定資産が調達されている。

また流動比率及び当座比率はともに138.4%で、前年度より改善している。

(むすび)

下水道は、台所やお風呂、トイレなどから排出された汚水を処理する施設で生活と密接に関わる施設である。

また村民が近代的で衛生的な生活を過ごすには、欠かすことのできない重要なサービスである。

しかし本村の下水道普及率は26.4%、水洗化率(接続率)66.0%にとどまっており、施設の遊休化にならぬよう今後も施設の整備拡充を図りながら、下水道事業への住民の理解を深めるため普及に向けた啓発活動にも努め、下水道施設の更なる整備の推進と健全な事業運営に取り組まれない。